

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	22	実施計画番号	91	
事務事業名	防犯灯設置及び街路灯電気料等助成		事業開始年度	
担当課名	まちづくり支援課		事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等	関連事務事業			
背景や経緯等	夜間の犯罪、交通事故防止及びあかるいまちづくりのため、十和田市では防犯灯他の設置に取り組むとともに、町内会が設置する街路灯の運営を支援するため、電気料金に補助金を出してきた。			
事務事業の目的	防犯灯や街路灯の設置等により、夜間の犯罪や交通事故のない明るいまちづくりを推進する。また、消費電力の削減、廃棄処理時の安全性と環境負荷の軽減などの効果が見込まれることから、LEDによる防犯灯等の整備を進める。			
実施状況	町内会等から防犯灯の設置要望を取りまとめ、要望箇所に設置するとともに、エバーライト以外の防犯灯を3カ年でLEDに替える。また、町内会の街路灯設置(LED)及び電気料に補助金を交付する。			

【人件費の推移】

		24年度実績	25年度実績	26年度計画
正職員	従事者数(人)	2	2	2
	活動日数(日)	55	60	90
	人件費(千円)	3,960	4,320	6,480
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	29	60	60
パートタイマー	人件費(千円)	267	234	234

【事業費の推移】

事業費合計(千円)	24年度実績	25年度実績	26年度計画
	10,298	18,975	60,320
うち一般財源	10,298	18,975	45,120
うち国県支出金			15,200
うち地方債			
うちその他			

【指標】

活動指標	活動指標名①	防犯灯設置数				
	計算式等	単位	24年度実績	25年度実績	26年度計画	
		箇所	0	31	40	
	活動指標名②	街路灯補助金				
計算式等	単位	24年度実績	25年度実績	26年度計画		
	円	10,298	18,616	24,837		
成果指標	成果指標名①	犯罪件数				
	計算式等	単位	24年度	25年度	26年度	
		件	目標値	400	350	350
			実績値	301	399	
			達成度(%)	133%	88%	
	成果指標名②					
	計算式等	単位	24年度	25年度	26年度	
		目標値				
		実績値				
		達成度(%)				

十和田市事務事業評価シート

整理No	22
計画No	91

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由	
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 夜間の道路照明は、防犯対策として妥当である。	
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2			
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	5	成果向上の余地 1 / 6 地域主導により整備されることで、住民自らによる防犯意識の高揚と地域の防犯力の向上が図られている。	
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2			
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1			
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6 平成25年から電気料補助率を改定しており、当面は推移を見守る。	
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	B	1	3	受益者負担適正化の余地 1 / 4 現在は、町内会等の要望に基づいているが、町内会未設置地区への対応を検討する必要がある。	
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
現在の適性					18 / 20	改善の余地	2 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **18** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **2** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の今後の方向性(選択) ⇒

方向性の理由
現状では、町内会等の要望に応じ可能な限り設置しているが、町内会未設置地区への対応を検討しなければならない。
今後の具体的な取組方策と狙う効果
当該事業は、課題解決を図りながら今後も継続することで、犯罪や事故防止に努めていく。